

平成 23 年 5 月 10 日

方向が定まらない世界経済、鉄鋼情勢

東北大震災・原発、停電

原発事故レベル7＝政府は4月12日、福島第1原発事故の国際評価尺度を最悪のレベル7に引き上げた。

夏の電力規制＝政府は電力対策（8日）として契約電力500KW以上の工場など大口需要家に対して電気事業法に基づく制限を発動する。▼東電は15日、ピークの7月末に最大5200万KWの電力供給力を確保する見通しと発表。最大需要ギャップ予想も当初の1500万kwから300万～800万KWまで改善される見込み。

海外情勢

アラブ民衆蜂起：▼チュニジア＝1月14日、大統領を国外に追放した（「ジャスミン革命」）。▼エジプト＝1月25日反政府デモが発生。ムバラク大統領は2月11日、辞任を表明。▼イラン＝テヘランなどで2月20日、デモ、1人が死亡。治安部隊と衝突した。▼イラク＝イラク首相は2月4日、自身の給与を半額カットすると声明した。クルド人自治区で20日、デモ隊と治安部隊が衝突。▼アルジェリア＝2月3日、1922年に発令した非常事態宣言の解除を予告。23日非常事態宣言を解除した。▼イエメン＝南北イエメン時代を含め30年以上、独裁する大統領退陣を求めるデモ。大統領は3月26日、辞任の可能性を示唆したが、大統領側と反体制派の交渉は膠着状態。▼バーレーン＝政府は湾岸協力会議に治安維持での協力を要請。サウジアラビアやアラブ首長国連邦が部隊を派遣。▼シリア＝大統領顧問は3月27日、48年ぶりとなる非常事態法の解除を決め、野党の容認を打ち出した。実現すれば48年ぶりとなる。▼サウジアラビア＝アブドラ国王は3月18日、失業者の支援金支給、公務員の賃金引き上げ、50万戸の公営住宅整備などを柱とする懐柔策を発表する一方で宗教警察の予算増など強硬策も打ち出した。▼リビア＝国連安保事は飛行禁止区域を設けることを柱とした対リビア追加制裁決議を採択。リビアへの軍機による攻撃を日本時間3月20日午前1時45分から開始した。

中国では低所得者住宅1000万戸（民衆対策）＝日経新聞によれば3月9日、住宅都市農村建設省次官は年内に低所得者向けの住宅を1000万戸建設する目標の実現へ官民合計1兆3000億元を投入との方針を明らかにした。▼人事社会保障相は8日、全人代の記者会見で「第12次5カ年計画（2011～15年）の期間中、最低賃金の法定基準を着実に引き上げていく」と述べた。

トルコでは＝1923年革命以来「政教分離」を国是とする民主国家、世界最大の鉄スクラップ輸入国（10年1919万ト）。韓国、中国、台湾の合計量にほぼ匹敵）である。同国の粗鋼生産輸出の7割がアラブ、アフリカ向けのため粗鋼生産の先行きは流動的。同国の粗鋼減産は直接間接に世界の鉄スクラップ貿易相場に響く。

ソブリン（国家）リスク

ポルトガル財政赤字悪化＝欧州系格付け会社は11年3月24日、ポルトガルの長期信用格付けを引き下げた。同国首相は23日に辞任を表明。アイルランドでも大手銀行への資本注入が必要とされた。▼EUでは昨年4月末のギリシャ、10月のアイルランドと相次ぎ財政悪化が表面化。今年3月にはかねて不安のあったポルトガル問題が表面化した。EU及びIMF（国際通貨基金）はギリシャ問題を受けて創設した「緊急融資制度」で支えているが「欧州経済は問題を抱えており今までにないほど不確実だ」（10年IMF専務理事）との状況。

世界成長、二局化＝IMFは1月、11年の新興・途上国平均の実質成長率を6.5%、先進国2.5%、全体で4.4%と予測した。内訳は米国3.0%、日本1.6%、ユーロ圏1.5%だが、中国9.6%、インド8.4%。ブラジル4.5%、ロシア4.5%。IMFは「新興国では物価上昇率が高まっている」とインフレリスクを指摘した。

原料コスト（資源・エネルギーインフレ）

鉄鉱石価格：前期比24%高＝鉄鋼大手は資源メジャーと4～6月期鉄鉱石価格を前期比24%高の約170ドルで合意。10年7～9月期の147ドルを上回る過去最高。

原料炭：11年4月、330ドル＝新日鉄とBHPピリトンは4月積み原料炭価格を330ドルで合意した（1～3月は225ドル）。値決め方式に関しBHPは月次改定を通告。新日鉄は四半期改定を維持するよう求めて現在交渉中。

熔鉄コスト、前期比36%アップ＝原料炭の原単位を0.6トン、鉄鉱石を1.6トンと見れば、4～6月期の原料炭・鉄鉱石合計コストは前期比約36.5%の上昇となる。

【日刊市況通信 平成23年4月19日掲載】